

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 朴澤 徹範	
環境-30	実施事業	深沢クリーンセンター管理運営事業 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	環境センター
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	環境汚染の防止

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道に接続していない全ての汲取りし尿と浄化槽汚泥の適切な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

し尿及び浄化槽汚泥の処理に係る施設の運転及び維持管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考 ・各年3月31日 (住民基本台帳)
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営 資源状 況	決算値(千円)	24,643	23,811	当初予算(千円)	25,293	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	5,146	5173	その他	5,201	
	一般財源	19,497	18,638	一般財源	20,092	
	人員配置数	5.0	4.0	人員配置数	4.0	
	人 件 費(千円)	37,198	29,697	人 件 費(千円)	30,314	
	事業 経費運 営	総事業費(千円)	61,841	53,508	総事業費(千円)	
市民1人当りの 経費(円)		349	303	市民1人当りの 経費(円)	315	
対象者1人当り の経費(円)				対象者1人当り の経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1. 減少している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後とも市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後とも市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 施設の適切な維持管理を今後も実施していかなくてはならないため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	一般廃棄物処理の性格から、適正かつ安定的な処理が必要。 機能を維持するため、修繕計画を立て、適切な維持管理に努める。	

